

## 北海道医師会第144回定時・第145回臨時代議員



高橋知事の祝辞

## 北海道医師会第144回定時・第145回臨時代議員



会長再選の挨拶

- ◆第144回定時代議員会にて、平成26年度決算を承認、次期役員・日医予備代議員等を選出
- ◆第145回臨時代議員会にて、決議文を採択

◇総務部◇

第144回定時代議員会を去る6月13日（土）、翌日の6月14日（日）に第145回臨時代議員会を、当医師会館8階会議室においてそれぞれ開催した。

冒頭、仮議長の築詰邦彦代議員の進行により、議事録署名人（北広島・鈴木勝美代議員、小樽市・近藤真章代議員）を指名後、議長に本間哲代議員を、新議長進行により副議長に稲川昭代議員を選出した。

## 挨拶（長瀬会長）

「本日は、お忙しい中、代議員の先生方には全道各地よりご参集いただきありがとうございます。

また、北海道知事高橋はるみ様には、四選当選後の政策審議が行われる道議会開催直前の大変お忙しいところをお越しいただき厚く御礼申し上げます。また、日頃より保健福祉行政につきまして大変ご高配、ご指導をいただいておりますことに、感謝申し上げます。後ほどご挨拶いただくことになっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

本日の代議員会は、平成26年度事業報告の後、平成26年度決算についてご審議をいただきます。活発なご討議をいただきますようお願い申し上げます。

そのあと、会長、副会長、常任理事候補者および理事、監事、裁定委員そして欠員となっております日本医師会予備代議員の選挙を施行いたします。

なお、本年度の事業計画および予算につきましては、既に本年3月の第143回臨時代議員会においてご提示させていただきそれに基づき事業を行っておりますことを申し添えておきます。

明日の第145回の臨時代議員会では、本日举行されます代議員会での選挙結果のご報告の後、医政情勢報告として現在問題になっているいくつかの事項について述べ、医政ならびに医師会活動一般に関する質疑応答を行います。ここでも活発なご討議をいただきたく存じます。

昨年新設された医療と介護総合確保基金（新基金）は昨年度北海道では37億4千万円が割り当てられました。今年度も前回とほぼ同額の申請を行っておりますがまだ内示されておられません。既存の事業に17億円余は必要であることからかなり厳しい状況にあります。医師不足地域への医師派遣事業など、これまで国の補助により行ってきた事業の補助が新基金創設で打ち切りになっておりますから、新基金の配分がなければ事業継続ができません。北海道に

としては死活問題でなんとしても獲得しなければなりません。

新基金については用途が示されており、病床機能分化で急性期病床の減床への補助が主であり、地域医療構想の策定が必要です。そのための調整会議の組織作りが必要であり、地域医療構想策定ガイドラインが示されましたが肝心の必要病床数推計のデータがまだ手には入っていません。これは医療機関にとっては浮沈にかかわる大問題ですので簡単ではありません。安心した気持ちで日々の診療に当たることができるように策定しなければならないと思っています。

もう一つ大きな問題は、長年にわたって議論され、なかなか結論にいたっていなかった、診療にかかわる医療事故調査制度の問題です。昨年、医療制度改革に係る19に及ぶ法案の一括審議で、国会において成立した中の一つです。肝心の問題がすべてクリアされたわけではありませんが、この10月1日から制度開始となります。北海道医師会も支援団体の役割を担うこととなりますが、その役割を十分に果たせるか心配しています。会員の医療機関におきましては、萎縮することなく、しかし慎重を期して医療に当たっていただきたいと思います。

本年3月卒業し、4月から新たに医師になった方々から、新しい専門医制度が適用となります。その詳細は完成していませんが、将来の日本の医療のあり方に大きく関わってくると考えられます。

TPPも大詰めを迎えています。医療については問題にならないという人もおりますが、完全に秘密裏に行われている交渉ですから油断はできません。最後まで反対の運動を続けたいと考えています。

安倍内閣は、選挙において圧倒的勝利を得、過剰なほどの自信を持って政策を遂行しています。戦争放棄を宣言した、憲法に反するような解釈で力を誇示しようとしているように見えます。近隣諸国からの圧力も並大抵ではないとも思いますが、戦争は二度とすべきではありません。経済復興もそれなりの成果を上げていると考えられます。しかし、こと医療に関しては、市場経済原理にはなじまないと考えます。とくに自分だけが勝者になればよいといった考えで医療をしてもらいたくないものです。医療は社会保障の根幹であり、国民のすべてに、平等に格差なく提供すべきです。

医療も変革の時にあり、医師会の力が今問われています。医師不足解消のためと医師養成増が図られ、医師数が急速に増えています。医師がまとまりを見せ、良い医療の提供に努めることが求められています。医師会組織の増強に会員皆様のご協力をお願いいたしますと共に、医師会活動にご協力、ご支援のほどよろしくお願いいたします。」と述べ、ついで、高橋はるみ知事より日頃の支援協力への謝意と本道医療の主要政策を含めた来賓挨拶を頂戴した。



平成26年度事業報告の後、議案第3号：平成26年度決算に関する件に入り、公益目的支出計画実施報告および監査報告を得た後、決算委員会に審議を付託した。決算委員会終了まで暫時休憩の後、岡田決算委員長の報告を受け、平成26年度の決算が承認された。

その後、議案第4号から議案第10号に関する役員等の選挙の件を承認し、第144回定時代議員会を終了した（選挙結果は、前号掲載の「北海道医師会告示第110号」のとおり）。

翌日に開催された第145回臨時時代議員会は、まず再任された長瀬会長から、前日の理事会にて会長・副会長・常任理事等の候補者がそれぞれ選定されたとの結果報告と、新任役員紹介の挨拶があった。

その後、議案第1号：当面の医療政策に関する件では、「総論」(笹本常任理事)、「医療事故調査制度における道医の役割」(水谷常任理事)、「地域医療構想に関する最近の考え方」(笹本常任理事)、「少子化対策に関する政策提言」(三戸常任理事)について詳細に説明がなされた。

続いて、代表質問ならびに一般質問を受け、理事者からそれぞれ答弁が行われた。

#### ◇代表質問◇

1. 後藤 琢 代議員 (道南ブロック)  
「介護する者、いわゆる介護者と言われる方々への支援、また介護疲労への対策について」  
(答弁者：藤原副会長)
2. 外園 光一 代議員 (後志ブロック)  
「後志地域周産期医療についての経過報告」  
(答弁者：目黒常任理事)
3. 松村 茂樹 代議員 (中央ブロック)  
「マイナンバー法改正案について」  
(答弁者：山科常任理事)

#### ◇一般質問◇

1. 秀毛 寛己 代議員 (寿都)  
「ドクターヘリ運航(用)時間について」  
(答弁者：目黒常任理事)
2. 荒木 啓伸 代議員 (札幌市)  
「新専門医制度について」  
(答弁者：櫻井常任理事)

3. 白崎 修一 代議員 (札幌市)  
「選定療養の対象拡大について」  
(答弁者：笹本常任理事)
4. 高橋 文雄 代議員 (札幌市)  
「医療介護の適正化について」  
(答弁者：藤原副会長)

議文は日本・都府県・都市医師会、政府閣僚、政党、国会・道議会議員、知事、道内自治体首長、「日本の医療を守る道民協議会」構成団体およびマスコミほか関係各方面に送付し、各項目の実現に向けて要請した。

最後に、長瀬会長より閉会の挨拶が行われ本代議員会の全日程を終了した。

質問終了後、起草委員会に審議を付託し、午前中の審議が終了した。



午後再開した後、平山起草委員長より、決議案(別掲)が提案され、異議なく採択された(この決

議文は日本・都府県・都市医師会、政府閣僚、政党、国会・道議会議員、知事、道内自治体首長、「日本の医療を守る道民協議会」構成団体およびマスコミほか関係各方面に送付し、各項目の実現に向けて要請した。)

## 決 議

日本の医療保険制度は、世界に冠たる制度として高く評価されている。次世代の健康を守るため、「誰でも、いつでも、どこでも」国民が平等に医療を受けることができる日本の国民皆保険の根幹をしっかりと維持していかなければならない。

わが国は、乳幼児死亡率が世界最低水準となり、トップレベルの長寿社会を成し遂げ、救急医療をはじめとする地域医療体制を構築し、各種の高度医療の提供を低コストで実現した。

現在、プライマリーバランスの赤字半減や黒字化を目的に、財務省や内閣府が主導して“財政健全化”の名のもと、国民の健康を脅かす考え方が歩き始めている。

われわれ医療提供者は、国民が安心して日常生活を送ることができるように良質な医療を確保しなければならない。

その実現のため、以下の事項を決議する。

### 記

- 一、地域の実態に即した地域医療構想を策定し、医療・介護体制を充実すること
- 一、地域医療介護総合確保基金を十分に確保し、諸事業を効率的・弾力的に展開すること
- 一、医療事故調査制度の基盤整備と適切な運用を行うこと
- 一、患者申出療養は、国の責任において安全性・有効性を確保すること
- 一、マイナンバー制度の導入にあたっては、マイナンバーとは異なる医療分野専用IDが必要であり、医療情報を保護対象とする法律を制定すること
- 一、医療分野への株式会社参入を事実上認めることになる TPP への参加や地域医療連携推進法人制度に断固反対する
- 一、控除対象外消費税問題の抜本的解決を求める

平成 27 年 6 月 14 日

一般社団法人北海道医師会 第 145 回臨時代議員会